

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年

- 4月1日 ○ 金融庁、「『中小企業の事業再生等に関するガイドライン』 Q&A」について公表（4月11日に、当ガイドラインに関する国税庁への照会結果を踏まえた当Q&Aの改訂について公表）
 - 日本銀行、「第192回 全国企業短期経済観測調査（短観-2022年3月-）」を公表
 - 経済産業省、中小企業活性化協議会および中小企業活性化全国本部の発足を公表
 - 内閣府 地方創生推進室、令和3年度先導的人材マッチング事業における間接補助事業者の採択結果について公表
- 6日 ○ 金融庁、高病原性鳥インフルエンザ疑似患畜および豚熱の患畜を踏まえた金融上の対応について公表
- 7日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第89回<2022年3月調査>）の結果を公表
- 8日 ○ 金融庁、「全資産担保を活用した米国の融資・再生実務の調査」報告書を公表
 - 金融庁、「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題」（2022年3月）を公表
 - 経済産業省、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」と、「中小企業向けAI導入ガイドブック」を公表
- 11日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2022年4月）を公表
- 13日 ○ 経済産業省、日野自動車の一部生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者対策を実施
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2022年4月号）を公表
- 26日 ○ 中小企業庁、2022年版中小企業白書・小規模企業白書を公表
 - 中小企業庁、令和3年度外部人材活用・地域人材育成事業「地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりのノウハウ集」および別冊「商店街における取組事例集」を公表
- 28日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、要請文書「原材料価格、エネルギーコスト等の上昇に係る適切な価格転嫁等に関する下請事業者等に対する配慮について」を发出
- 5月11日 ○ 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえた資金繰り支援の徹底等について、金融関係団体等に対し要請
- 13日 ○ 金融庁、「『顧客本位の業務運営に関する原則』等に基づく取組方針を公表した金融事業者リスト」（令和4年3月末時点）および「投資信託の共通KPIに関する分析（令和3年3月末基準）」を公表
- 18日 ○ 経済産業省、特許庁が地域経済や地域を牽引する中小企業を支える金融機関向けに作成した、知財ビジネス評価書のひな形およびガイドラインについて公表

- 25日 ○ 日本銀行、金融庁および預金保険機構と連名で日銀レビュー 2022-J-7「巨大金融機関の破綻処理制度改革の軌跡-10年目の節目を越えて-」を公表
- 27日 ○ 日本銀行、地域金融強化のための特別当座預金制度に基づく特別付利の実施について公表
- 6月 2日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和4年6月）を公表
- 3日 ○ 金融庁、地域銀行の令和4年3月期決算の概要を公表
- 16日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「IT導入補助金」の「通常枠（A類型・B類型）：1次締切」および「デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）：2次締切」の補助事業者採択について公表
- 17日 ○ 金融庁、主要行等の令和4年3月期決算の概要を公表
- 20日 ○ 金融庁、相続の開始を期限の利益喪失事由とするカードローン契約等における規定の検証について預金取扱金融機関に対し要請
- 21日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（別冊シリーズ）「地域の企業における気候変動を巡る取り組みと課題」を公表
- 22日 ○ 中小企業庁、「パートナーシップ構築宣言」宣言企業数の10,000社突破について公表
- 23日 ○ 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」における廃業時の保証債務整理に関する参考事例について公表
- 24日 ○ 中小企業庁、令和4年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保支援能力向上事業：実証機関）」に係る事業者の決定について公表
- 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業「共同・協業販路開拓支援補助金」の第5回公募の採択事業者決定について公表
- 29日 ○ 中小企業庁と独立行政法人 中小企業基盤整備機構、第168回中小企業景況調査（2022年4-6月期）の結果を公表
- 30日 ○ 金融庁、「投資信託等の販売会社による顧客本位の業務運営のモニタリング結果について（令和3事務年度）」を公表
- 金融庁、「金融機関のITガバナンス等に関する調査結果レポート」および「金融機関のシステム障害に関する分析レポート」を公表
- 金融庁、「企業アンケート調査の結果」を公表
- 金融庁、「金融仲介機能の発揮に向けたプログ्रेसレポート」を公表
- 7月 1日 ○ 日本銀行、第193回 全国企業短期経済観測調査（短観-2022年6月-）を公表
- 金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」等の一部改定（6月30日公表）について公表
- 内閣府地方創生推進室、令和3年度先導的人材マッチング事業に係る間接補助事業者の第2次募集採択結果について公表
- 6日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第90回<2022年6月調査>）の結

果を公表

- 11日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート- (2022年7月) を公表
 - 経済産業省、中小企業のデジタル化に役立つ情報をワンストップで紹介するポータルサイト『みらデジ』のオープンについて公表
- 12日 ○ 金融庁、「ESG評価・データ提供機関等に係る専門分科会報告書-ESG評価・データの質の更なる向上を通じた市場の発展に向けて-」を公表
 - 金融庁、「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」を策定、公表
- 19日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年7月14日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（宮城県）について公表
 - 経済産業省、令和4年7月14日からの大雨による災害に関して、宮城県1市1町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 20日 ○ 中小企業庁、令和3年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」（一次締切）の補助事業者の採択について公表
- 27日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」ビジネスモデル構築型（3次公募）の補助事業者採択について公表
- 29日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「2021年度の銀行・信用金庫決算」を公表
 - 国土交通省、中堅・中小建設企業の海外進出支援 無料相談窓口の設置について公表
- 8月4日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（山形県）について要請
 - 関東財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（新潟県）について要請
- 5日 ○ 金融庁、「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問（FAQ）」の改訂版を公表
 - 北陸財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（石川県・福井県）について要請
- 8日 ○ 金融庁、NISA口座の利用状況調査（2021年12月末時点（確報値）および2022年3月末時点）を公表
- 9日 ○ 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等を改正、適用
 - 金融庁、金融機能の強化のための特別措置に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令の公布・施行を公表
- 10日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年8月3日からの大雨による災害等に対する金融上の措置（青森県）について要請
 - 経済産業省、令和4年8月3日からの大雨による災害に関して、青森県、山形県、新潟県、石川県および福井県の16市16町3村に災害救助法が適用されたことを踏ま

- え、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 26日 ○ 金融庁、令和4年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 31日 ○ 金融庁、「令和5年度 税制改正要望項目」を公表
- 金融庁、「2022 事務年度 金融行政方針」を公表
- 9月 8日 ○ 経済産業省、金融庁・財務省と連携し、2022年3月に公表した「中小企業活性化パッケージ」を発展させた「中小企業活性化パッケージNEXT」を策定
- 9日 ○ 金融庁、2022年3月末時点での後見制度支援預貯金・後見制度支援信託の導入状況調査の結果を公表
- 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣および経済産業大臣、「中小企業活性化パッケージNEXT」を踏まえ、官民の金融機関等における事業者支援の徹底等の観点から、関係機関に対し要請
- 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針・取組状況を公表した金融事業者リスト（令和4年6月末時点）を公表（13日に更新）
- 15日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和4年9月）を公表
- 金融庁、株式会社静岡銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」の設立を認可
- 金融庁、株式会社中国銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」の設立を認可
- 金融庁、株式会社伊予銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社いよぎんホールディングス」の設立を認可
- 日本銀行、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ「グローバルな投資ファンドと地域金融機関との有価証券ポートフォリオの重複度の高まりとその金融安定上の含意」を公表
- 中小企業庁、令和4年度当初予算「事業承継・引継ぎ補助金」の補助事業者を採択
- 20日 ○ 中国、四国、九州の各財務局および福岡財務支局ならびに日本銀行、令和4年台風第14号にかかる災害等に対する金融上の措置について要請
- 経済産業省、令和4年台風第14号による災害に関して、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 中小企業庁、中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援に向けた信用保証協会、中小企業活性化協議会および地方経済産業局の間での連携協定締結について公表
- 国土交通省、令和4年都道府県地価調査を公表
- 22日 ○ 金融庁、経営強化計画等の履行状況（令和4年3月期）について公表
- 金融庁、株式会社愛知銀行および株式会社中京銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社あいちフィナンシャルグループ」の設立を認可
- 26日 ○ 東海財務局および日本銀行、令和4年台風第15号に伴う災害等に対する金融上の措置（静岡県）について要請

- 経済産業省、令和4年台風第15号による災害に関して、静岡県内の18市5町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 27日 ○ 金融庁、十六銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 30日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するサンプル調査（2022年7月）の結果を公表
- 10月 3日 ○ 日本銀行、第194回 全国企業短期経済観測調査（短観、-2022年9月-）を公表
- 5日 ○ 金融庁、城南信用金庫の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定
- 6日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2022年10月）を公表
 - 中小企業庁、令和3年度補正予算事業承継・引継ぎ補助金（二次締切分）の補助事業者採択について公表
- 7日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針等を公表した金融事業者リスト（令和4年6月末時点）の追加掲載等について公表
- 11日 ○ 金融庁、SBI地銀ホールディングス株式会社に対し、銀行を子会社とする持株会社になることを認可
- 13日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第91回<2022年9月調査>）の結果を公表
- 20日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・グローバル展開型：11次締切）の補助事業者を採択
- 21日 ○ 日本銀行、金融システムレポート（2022年10月号）を公表
- 28日 ○ 国土交通省、（一財）建設業振興基金が運営する金融事業について事業の拡充・運用改善を決定
 - 経済産業省、令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨による災害が激甚災害として指定されたことに伴い、被害を受けた宮崎県東臼杵郡諸塚村及び椎葉村の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等の閣議決定を公表
- 31日 ○ 日本銀行、第3回 SDGs/ESG 金融に関するワークショップ「取引先の脱炭素化に向けた地域金融機関の取組み」（9月7日開催）の様態について公表
- 11月 2日 ○ 経済産業省、令和4年9月17日から同月24日までの間の暴風雨及び豪雨の影響に関連し、関係事業者団体を通じ、親事業者に対して、経済産業大臣名（他省庁所管業種の団体に対しては、事業所管大臣も連名）で、下請事業者等に対する配慮を求める要請文書を発出
 - 4日 ○ 金融庁、「NISA口座の利用状況調査（2022年6月末時点）」を公表
- 15日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「金融機関におけるモバイルアプリの提供状況と管理体制について-アンケート調査結果から-」を公表
- 25日 ○ 経済産業省および公正取引委員会、関係事業者団体に対し、下請取引の適正化について要請

- 28日 ○ 内閣総理大臣、財務大臣兼金融担当大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣および経済産業大臣、各業界団体等に対し、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえた事業者支援の徹底等について要請
- 30日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和4年11月）を公表
- 12月 2日 ○ 金融庁、地域銀行の令和4年9月期決算の概要を公表
 - 金融庁、主要行等の令和4年9月期決算の概要を公表
- 13日 ○ 金融庁、経済産業省および環境省、「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会」施策パッケージを取りまとめて公表
- 14日 ○ 日本銀行、第195回 全国企業短期経済観測調査（短観-2022年12月-）を公表
- 15日 ○ 経済産業省、令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費「事業再構築補助金」第7回公募の補助事業者の採択について公表
- 16日 ○ 金融庁、「銀行の引当開示の状況（2021年3月期-2022年3月期）」を公表
 - 経済産業省、新規輸出1万者支援プログラムを開始
 - 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・グローバル展開型：12次締切）の補助事業者を採択
- 20日 ○ 関東財務局および日本銀行、令和4年12月17日からの大雪による災害等に対する金融上の措置（新潟県）について要請
 - 経済産業省、令和4年12月17日からの大雪による災害に関して、新潟県の4市に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
 - 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「IT導入補助金」「デジタル化基盤導入枠(デジタル化基盤導入類型):15次締切、(複数社連携IT導入類型):3次締切」の補助事業者を採択
- 21日 ○ 日本銀行、地域活性化ワークショップ第5回「DXを活用した一次産業の活性化と地域金融機関による支援の方向性」の様相を紹介
- 23日 ○ 金融庁、「令和5年度税制改正について-税制改正大綱における金融庁関係の主要項目-」を公表
 - 経済産業省、金融庁および財務省、「経営者保証改革プログラム～経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速～」を策定
 - 中小企業庁、2023年1月10日から開始する民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度（コロナ借換保証）について公表
 - 金融庁、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向けた取組みの促進について、金融関係団体等に対し要請
 - 金融庁、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」等を一部改正
- 26日 ○ 北海道財務局および日本銀行、令和4年12月22日からの大雪による災害等に対する金融上の措置について要請

- 関東財務局および日本銀行、令和4年12月22日からの大雪による災害等に対する金融上の措置（新潟県）について要請
- 金融庁、「カーボン・クレジットの取扱いに関するQ&A」を公表
- 経済産業省、令和4年12月22日からの大雪による災害に関して、北海道および新潟県の4市8町に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 中小企業庁、令和3年度補正予算「事業承継・引継ぎ補助金」（三次締切）の補助事業者を採択
- 27日 ○ 金融庁、株式会社みずほ銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定
- 金融庁、「金融庁の1年（2021事務年度版）」を公表
- 国土交通省、（一財）民間都市開発推進機構（民都機構）と萩山口信用金庫による「山口まちづくりファンド有限責任事業組合」の設立について公表

2023年

- 1月 4日 ○ 東北財務局および日本銀行、令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れにかかる災害等に対する金融上の措置（山形県）について要請
- 11日 ○ 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第92回<2022年12月調査>）の結果を公表
- 12日 ○ 日本銀行、地域経済報告-さくらレポート-（2023年1月）を公表
 - 金融庁、NISA口座の利用状況調査（2022年9月末時点）を公表
- 18日 ○ 日本銀行、「系統中央機関の会員である金融機関による気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションの利用に関する特則」の制定について公表
- 19日 ○ 金融庁、一般社団法人全国銀行協会による「スタートアップ支援に関する申し合わせ」の公表について紹介
- 20日 ○ 金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づく取組方針等を公表した金融事業者リスト（令和4年10月末時点）を公表
- 25日 ○ 中国財務局および日本銀行、令和5年1月24日からの大雪による災害等に対する金融上の措置（鳥取県）について要請
 - 経済産業省、令和5年1月24日からの大雪による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を実施
 - 中小企業庁、令和元年度補正予算中小企業生産性革命推進事業「共同・協業販路開拓支援補助金（第6回公募）」の採択事業者を決定
- 27日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するサンプル調査の結果を公表
- 31日 ○ 金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等を改正
 - 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2022」を公表（サステナビリティ情報等に関する開示）
 - 金融庁、株式会社百十四銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定

(事業適応の実施時期：2023年2月～2027年3月)

- 金融庁、株式会社肥後銀行の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定
(事業適応の実施時期：2023年2月～2027年3月)

- 2月 1日 ○ 内閣府 地方創生推進室、令和4年度先導的人材マッチング事業における間接補助事業者の採択結果について公表
- 10日 ○ 金融庁、金融審議会「事業性に着目した融資実務を支える制度のあり方等に関するワーキング・グループ」報告を公表
- 14日 ○ 金融庁、株式会社足利銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年2月～2025年3月）
- 16日 ○ 中小企業庁、M&A 支援機関登録制度に係る登録フィナンシャル・アドバイザーおよび仲介業者（令和4年度公募（1月分））を公表
- 20日 ○ 中小企業庁、経営者の個人保証を不要とする創業時の新しい信用保証制度「スタートアップ創出促進保証制度」の創設（2023年3月中に開始予定）について公表
- 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・グローバル展開型：13次締切）の補助事業者の採択について公表
- 21日 ○ 金融庁、経済産業省および環境省、ファイナンスド・エミッションに関する課題提起ペーパー「金融機関によるトランジション・ファイナンスを通じた脱炭素化支援を推進していくための官民の取組について」を公表
- 22日 ○ 中小企業庁および公正取引委員会、可能な限り速やかに手形等のサイトを60日以内に短縮することを要請
- 24日 ○ 金融庁、「NISA口座の利用状況調査（2022年12月末時点（速報値）」）を公表
- 28日 ○ 金融庁、令和4年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 金融庁、株式会社横浜銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
- 3月 1日 ○ 内閣府、地域経済動向（令和5年3月）を公表
- 金融庁、株式会社三井住友銀行および三井住友カード株式会社に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2028年2月）
- 3日 ○ 金融庁、経営強化計画等の履行状況（令和4年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫および信金中央金庫に言及）
- 金融庁、七十七銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 7日 ○ 経済産業省、「コロナ資金繰り支援継続プログラム」および「中小企業活性化協議会における運輸業の支援事例」を公表
- 内閣総理大臣および財務兼金融担当、厚生労働、農林水産、経済産業の各大臣、各業界団体等に対し、年度末における事業者に対する金融の円滑化等について要請
- 8日 ○ 経済産業省、「健康経営優良法人2023」認定法人の決定について公表

- 10日 ○ 経済産業省、「中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
- 13日 ○ 内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局および内閣府 地方創生推進室、「令和4年度 地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例～」を公表
- 14日 ○ 日本銀行、「2023年度の考査の実施方針等について」を公表
- 中小企業庁、令和3年度補正予算事業承継・引継ぎ補助金（独立行政法人中小企業基盤整備機構において、中小企業生産性革命推進事業として実施）4次締切分の補助事業者採択について公表
- 17日 ○ 金融庁、株式会社横浜銀行および株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループに対し、株式会社神奈川銀行を子会社とすることを認可
- 経済産業省、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用期限を2024年3月31日まで1年間延長する政令の閣議決定を公表
- 中小企業庁、M&A 支援機関登録制度に係る登録フィナンシャル・アドバイザーおよび仲介業者（令和4年度公募（2月分））を公表
- 20日 ○ 経済産業省、「キャッシュレスの将来像に関する報告書」を公表
- 22日 ○ 国土交通省、令和5年地価公示を公表
- 23日 ○ 中小企業庁、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「IT 導入補助金」の「セキュリティ対策推進枠：7次締切」および「デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）：19次締切」の補助事業者採択について公表
- 24日 ○ 金融庁、「記述情報の開示の好事例集2022」を更新（「コーポレート・ガバナンスの概要」、「監査の状況」、「役員報酬等」および「株式の保有状況」に関する開示の好事例を追加）
- 金融庁、株式会社広島銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構（MINTO 機構）と亀有信用金庫による「かめしんまちづくりファンド有限責任事業組合」設立について公表
- 国土交通省、一般財団法人民間都市開発推進機構（MINTO 機構）と結城信用金庫による「結城まちづくりファンド有限責任事業組合」設立について公表
- 28日 ○ 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関の気候変動対応の現状」を公表
- 金融庁、信用金庫および信用金庫連合会ならびに最終指定親会社に関する「自己資本比率規制（第1の柱・第3の柱）に関する告示の一部改正」等について公表
- 29日 ○ 金融庁、一般社団法人電子決済等代行業者協会を認定電子決済等代行業者協会として認定
- 中小企業庁、動画で解説する中小PMIガイドライン講座を作成し、公表

- 30日 ○ 金融庁、「業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査」最終報告書および「業種別支援の着眼点」を公表
- 金融庁、「AIやICT技術を活用した経営改善支援の効率化に向けた調査・研究報告書」を公表
 - 日本銀行、金融システムレポート別冊「地域金融機関の引当方法の見直しと経営改善支援への取り組み」を公表
- 31日 ○ 金融庁、「全資産担保を活用した融資・事業再生実務に関する研究会」報告書を公表
- 金融庁、株式会社横浜銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
 - 金融庁、株式会社第四北越銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2025年3月）
 - 金融庁、株式会社常陽銀行に対し、産業競争力強化法に基づき、事業適応計画を認定（実施時期：2023年3月～2024年3月）
 - 中小企業庁、原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」の取扱期間の1年間延長（2024年3月末日まで融資申請を受け付けることに。）を公表

（備考）日誌の内容は、各省庁のホームページの新着情報項目から地域・中小企業や信用金庫に関連するものを取捨選択して掲載しており、すべてを網羅するものではない。詳細は、各省庁のホームページ、信金中金月報各号を参照